



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 日揮ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1963 URL <https://www.jgc.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務部長 (氏名) 田口 信一 TEL 045-682-1111  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	304,928	△10.9	17,317	28.7	18,520	0.8	6,995	46.2
2020年3月期第3四半期	342,234	△19.4	13,451	△11.8	18,367	△19.0	4,784	△51.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 21,395百万円( 872.5%) 2020年3月期第3四半期 2,200百万円( △53.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	27.72	—
2020年3月期第3四半期	18.96	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	711,380	409,426	57.5
2020年3月期	671,273	390,979	58.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 408,984百万円 2020年3月期 390,516百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	12.00	12.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	480,000	△0.2	20,000	△1.2	23,000	2.8	8,000	94.3
								31.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	259,214,827株	2020年3月期	259,110,861株
2021年3月期3Q	6,748,973株	2020年3月期	6,748,713株
2021年3月期3Q	252,414,045株	2020年3月期3Q	252,335,252株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業務予想の前提につきましては、添付資料のP. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
3. その他 .....	11
(参考) 受注高、売上高及び受注残高 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、総合エンジニアリング事業の海外オイル&ガス分野（石油精製、石油化学、ガス処理、LNG等）及び海外インフラ分野（発電、非鉄、医薬、医療等）では、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）の影響により世界経済は依然として不透明な状態が続いており、また原油価格は徐々に回復しつつあるものの顧客の設備投資動向に変化を与えるまでには至っていないことから、市場環境の先行きは見通し難い状況が続いております。同事業の国内分野においては、COVID-19の影響は比較的少なく、既存製油所の改修・保全のほか、再生可能エネルギー発電やライフサイエンス分野をはじめとする案件への設備投資が継続的に行われております。

機能材製造事業では、触媒分野・ファインケミカル分野においては半導体分野などで需要の回復が見られましたが、COVID-19の感染拡大による世界経済の落ち込みを受け、総じて顧客の需要は低迷している状況にあります。ファインセラミックス分野では、世界経済の落ち込みによる影響を受けておりますが、半導体需要の回復を背景に一部顧客の設備投資が活発化しており、また、顧客が米中貿易摩擦に対応した様々な施策を実施したことにより、半導体関連分野や情報・通信分野での需要拡大が見込まれます。

なお、当社グループは、COVID-19の感染拡大の防止に努め、当社グループ社員をはじめとする関係者の安全に配慮して事業を遂行しております。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

## 経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	304,928	△10.9
営業利益	17,317	28.7
経常利益	18,520	0.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,995	46.2

## 受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)
海外	473,783	84.5
国内	86,832	15.5
合計	560,616	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正及び契約金額の修正・変更を加え、1兆2,255億円となりました。

## セグメント別状況

## 総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度において、海外オイル&ガス分野で4,000億円、海外インフラ分野で1,400億円、国内分野で1,300億円の合計6,700億円の受注を目指しております。COVID-19の感染拡大による世界経済の減速や原油価格低迷の影響により、顧客の設備投資の先行きは不透明な状況が続いておりますが、その中でも顧客の最終投資決定の実現可能性が高い案件に注力し、営業活動に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、海外オイル&ガス分野では、サウジアラビアにおける天然ガス処理設備の建設プロジェクトのほか、イラクにおける大型製油所近代化プロジェクト等を受注しました。サウジアラビアでは国営石油会社と当社が保有する既設プラントの改造工事に関する長期包括契約を締結しました。加えて、英国のソフトウェア企業であるMODS Management Ltd. への資本参加を決定し、戦略的パートナーシップ契約を締結しました。同社と共同開発を行ってきた建設デジタル化システムの改良・実装によるDX（デジタルトランスフォーメーション）を活用したプロジェクト遂行の競争力向上に取り組んでおります。

海外インフラ分野においても、韓国における廃プラスチックガス化リサイクルプラントの事業化調査業務、豪州における水素製造プラントの基本設計役務を受注する等、受注目標の達成を目指し、引き続き鋭意営業活動に取り組んでおります。

国内分野では、既存製油所の保全工事、医薬品製造工場の建設プロジェクトに加え、高効率ガスタービン発電設備設置工事やメガソーラー発電設備新設工事、さらに国内最大級のバイオマス専焼発電設備建設プロジェクトなどを受注しました。

現在、国内外で遂行中の建設プロジェクトに関しては、当該国や地域毎の状況に合わせて、COVID-19の感染防止策を講じながら工事を継続しております。

また当社グループは、持続可能な社会の実現を目指し、環境分野を重点的に取り組むべき事業分野の一つとして捉え、前述のような海外インフラ分野での取組に加えて、二酸化炭素（以下、「CO<sub>2</sub>」という。）の排出抑制や資源化、水素エネルギーキャリアとしてのCO<sub>2</sub>フリーアンモニアの活用などにも取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間における主な取組は、次のとおりです。

- ・2020年7月、大学や他企業と共同で推進する、建設廃棄物中に含まれるカルシウムや、海水及び廃かん水に含まれるマグネシウムを用いてCO<sub>2</sub>を固定化する技術開発が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の研究開発委託事業として採択
- ・2020年10月、荏原環境プラント株式会社、宇部興産株式会社、昭和電工株式会社の3社とEUP（Ebara Ube Process）を活用した廃プラスチックのガス化ケミカルリサイクルにおけるEUPライセンスの再実施許諾権契約を締結
- ・2020年10月、丸紅株式会社とともに、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構による「エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業」の枠組みにおける「中国における副生水素を用いた工場の低炭素化事業性調査（実証要件適合性等調査）」を受託。中国国営大手化学企業である巨化集团有限公司と協力して、事業性調査を実施

## 機能材製造事業

触媒分野においては、COVID-19の感染拡大に伴う移動制限により国内外製油所の稼働率が低下し、石油精製触媒の販売が減少しました。

またファインケミカル分野においても、COVID-19による世界経済停滞の影響により電磁鋼板及び自動車排ガス浄化触媒装置のサポート材向けシリカゾルや化粧品材料、眼鏡のコート材料の販売が減少しました。

ファインセラミックス分野では、世界規模での半導体メモリーの需要拡大を受け、主要マーケットである半導体関連分野における受注が徐々に回復しております。また、電気自動車（EV）／ハイブリッド自動車（HV）向けパワー半導体用の高熱伝導窒化ケイ素基板についても、受注は増加しつつあります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が7,113億80百万円となり、前連結会計年度末比で401億6百万円増加となりました。また、純資産は4,094億26百万円となり、前連結会計年度末比で184億46百万円増加となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

2020年5月19日に発表した連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=105円です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	261,898	291,929
受取手形・完成工事未収入金等	145,276	127,007
未成工事支出金	22,989	36,332
商品及び製品	5,366	6,227
仕掛品	2,636	4,015
原材料及び貯蔵品	3,687	4,202
短期貸付金	437	417
未収入金	84,073	90,711
その他	11,748	11,930
貸倒引当金	△158	△111
流動資産合計	537,955	572,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,852	61,027
機械、運搬具及び工具器具備品	59,255	60,030
土地	18,581	18,566
リース資産	770	995
建設仮勘定	910	859
その他	4,422	4,342
減価償却累計額	△93,997	△96,207
有形固定資産合計	49,794	49,614
無形固定資産		
ソフトウェア	4,869	4,699
その他	5,312	4,992
無形固定資産合計	10,181	9,692
投資その他の資産		
投資有価証券	44,807	48,697
長期貸付金	8,026	7,642
退職給付に係る資産	569	507
繰延税金資産	21,713	20,543
その他	11,241	14,497
貸倒引当金	△13,016	△12,480
投資その他の資産合計	73,341	79,408
固定資産合計	133,317	138,716
資産合計	671,273	711,380

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,239	43,738
短期借入金	227	231
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	1,955	5,465
未成工事受入金	83,227	140,607
完成工事補償引当金	976	1,489
工事損失引当金	11,109	4,764
賞与引当金	6,203	3,441
役員賞与引当金	77	43
その他	36,369	30,652
流動負債合計	228,386	230,433
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	347	324
退職給付に係る負債	16,718	16,466
役員退職慰労引当金	253	217
繰延税金負債	959	950
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	2,614	2,546
固定負債合計	51,907	71,520
負債合計	280,293	301,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,554	23,611
資本剰余金	25,653	25,709
利益剰余金	375,641	379,608
自己株式	△6,739	△6,739
株主資本合計	418,109	422,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,205	3,999
繰延ヘッジ損益	△1,004	△82
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	△16,491	△4,933
退職給付に係る調整累計額	△1,411	△1,298
その他の包括利益累計額合計	△27,592	△13,206
非支配株主持分	463	442
純資産合計	390,979	409,426
負債純資産合計	671,273	711,380



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	342,234	304,928
売上原価	312,357	272,222
売上総利益	29,876	32,705
販売費及び一般管理費	16,424	15,388
営業利益	13,451	17,317
営業外収益		
受取利息	3,023	999
受取配当金	2,272	1,393
持分法による投資利益	3,114	935
その他	411	509
営業外収益合計	8,821	3,837
営業外費用		
支払利息	122	138
為替差損	3,551	2,281
その他	231	214
営業外費用合計	3,905	2,634
経常利益	18,367	18,520
特別利益		
投資有価証券売却益	2,161	1,849
その他	10	12
特別利益合計	2,171	1,862
特別損失		
固定資産除却損	153	86
投資有価証券売却損	3,211	—
投資有価証券評価損	823	175
その他	8	66
特別損失合計	4,197	328
税金等調整前四半期純利益	16,341	20,054
法人税等	11,466	13,045
四半期純利益	4,875	7,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,784	6,995

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,875	7,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	1,755
繰延ヘッジ損益	212	922
為替換算調整勘定	△2,689	11,558
退職給付に係る調整額	231	229
持分法適用会社に対する持分相当額	△359	△78
その他の包括利益合計	△2,675	14,386
四半期包括利益	2,200	21,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,023	21,382
非支配株主に係る四半期包括利益	176	13

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

（新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及び各国政府の対応の影響を受けて、総合エンジニアリング事業では、当社グループが遂行中のプロジェクトにおいて、在宅勤務による生産性の低下や、感染拡大地域からの一時退避、海外工事従事者の移動や物資の輸送が制限されるなど、納期の遅延や追加コストの発生が見込まれる状況にある。

そのため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける主要なプロジェクトにおいて、現時点において見込まれる追加コストを積算し、客先との契約条件等も勘案してプロジェクトごとに影響額を見積り、受注金総額及び工事原価総額に反映した上で、当第3四半期連結累計期間の完成工事高及び完成工事原価を計上している。

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方やその収束時期は、国や地域によって大きく異なる状況にある。主要なプロジェクトにおいては個別に状況を精査した上で仮定を設定し、影響額を見積っているが、基本的には、現時点の状況が今後著しく悪化せず、第4四半期連結会計期間以降、当社グループの事業環境が徐々に回復していくとの仮定に基づいている。

また、当該見積りは、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表の作成時点において最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、第4四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	304,498	34,766	339,265	2,968	342,234	—	342,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	10	52	1,377	1,430	△1,430	—
計	304,540	34,777	339,318	4,346	343,664	△1,430	342,234
セグメント利益	8,049	5,177	13,227	153	13,381	70	13,451

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	273,985	29,747	303,733	1,195	304,928	—	304,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	1	19	1,557	1,577	△1,577	—
計	274,002	29,749	303,752	2,753	306,505	△1,577	304,928
セグメント利益 又は損失(△)	13,621	4,159	17,781	△515	17,265	51	17,317

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

### 3. その他

（イクシスLNGプロジェクトについて）

当社グループは、米国KBR社及び千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー（以下、「JV」という。）を組成し、国際石油開発帝石株式会社の子会社であるイクシスエルエヌジー社（以下、「顧客」という。）から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務（以下、「本プロジェクト」という。）を受注し、2018年8月にプラント設備を完成、引渡しました。

役務遂行の過程で、役務範囲の増加及びその他の要因によるコストの発生に関して契約上償還されるべきもののほか、契約金額調整されるべきものの一部において、JVと顧客との間で合意に至らず協議が継続しているものや仲裁となっているものがあります。

この内、実費償還契約の対象となる現場工事のサブコントラクト追加費用の一部（以下、「現場サブコントラクト追加費用」という。）について、JVと顧客との間で合意に達することが出来なかったため、最終合意に至るまでの暫定措置として、2016年12月、顧客がJVに資金提供を行う代わりにJVは現場工事を止めないメカニズムを定めた証書（以下、「証書」という。）を締結し、顧客からJVに資金提供が実行されました。この提供資金の精算期限は、2020年12月31日に設定されました。その後JVは、現場サブコントラクト追加費用が契約上費用償還の対象として顧客が負担するものであり、証書による資金提供を償還費用の正式な支払いとして認めることを求める仲裁を提起しました。2020年12月初旬、仲裁廷は、個々の追加費用が現場サブコントラクト追加費用に該当するかについての審議を要するため、現時点では償還費用としての認定はできない等とする部分判断を下しました。当該部分判断を受け、顧客は、JVに対して提供資金全額を一旦返金することを求め、また、2021年1月中旬、JVの親会社である当社、米国KBR社及び千代田化工建設株式会社に対し、各社が顧客に提出した親会社保証状に基づき提供資金全額の支払請求を行いました。これに対してJVは、証書に定める提供資金精算の手続きに則るよう顧客に求める一方、当社を含む親会社は、顧客との間で、他仲裁も含めて交渉を継続しています。なお、当該支払請求に関するJV内での当社の責任分担割合は40%、約303百万豪ドルとなります。

また、JVは、本プロジェクトの一部である複合サイクル発電設備の設計・建設をGeneral Electric Company、General Electric International, Inc.、UGL Engineering Pty Limited及びCH2M Hill Australia Pty. Limitedから成るコンソーシアム（以下、「コンソーシアム」という。）に固定金額契約で発注しました。しかし、コンソーシアムは、役務遂行途中に一方的に契約を破棄し追加支払いを求めて仲裁に入ったため、JVはコンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用して複合サイクル発電設備の建設を行う一方、コンソーシアムに対して反訴の上、建設コストの負担を求めています。

上記の状況を踏まえ、JVと顧客又はコンソーシアムとの間の協議や仲裁がJVにとって不利な結果となった場合は、工事債権や立替費用の一部が回収不能になる等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(参考) 受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第3四半期 連結累計期間 受注高	当第3四半期 連結累計期間 売上高	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	2,280	1,328	1,054	2,554
石油精製関係	8,078	11,178	12,007	7,249
LNG関係	—	134	101	32
化学関係	40,375	13,096	34,648	18,823
発電・原子力・新エネルギー関係	66,923	50,585	19,995	97,513
生活関連・一般産業設備関係	23,818	5,276	16,831	12,263
環境・社会施設・情報技術関係	15,950	1,688	9,231	8,407
その他	605	3,544	674	3,476
計	158,033	86,832	94,545	150,320
海外				
石油・ガス・資源開発関係	71,497	39,907	30,620	80,784
石油精製関係	46,012	412,877	11,094	447,795
LNG関係	603,834	13,317	107,730	509,421
化学関係	56,406	4,886	27,912	33,380
発電・原子力・新エネルギー関係	157	20	53	125
生活関連・一般産業設備関係	1,626	1,709	1,537	1,798
環境・社会施設・情報技術関係	2,205	21	550	1,677
その他	382	1,042	1,137	288
計	782,124	473,783	180,635	1,075,271
総合エンジニアリング事業	939,516	556,577	273,985	1,222,109
その他の事業	640	4,038	1,195	3,483
計	940,157	560,616	275,180	1,225,592
機能材製造事業	—	—	29,747	—
合計	940,157	560,616	304,928	1,225,592

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業及びその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替変動による修正及び契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△754	△1,693	△2,447
石油精製関係	△322	△706	△1,028
LNG関係	2,059	△484	1,575
化学関係	301	△14	287
発電・原子力・新エネルギー関係	0	226	227
生活関連・一般産業設備関係	△4	3,939	3,934
環境・社会施設・情報技術関係	△66	△3,938	△4,004
その他	3	△6	△3
計	1,217	△2,677	△1,460
総合エンジニアリング事業	1,208	△2,676	△1,468
その他の事業	8	△1	7

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。